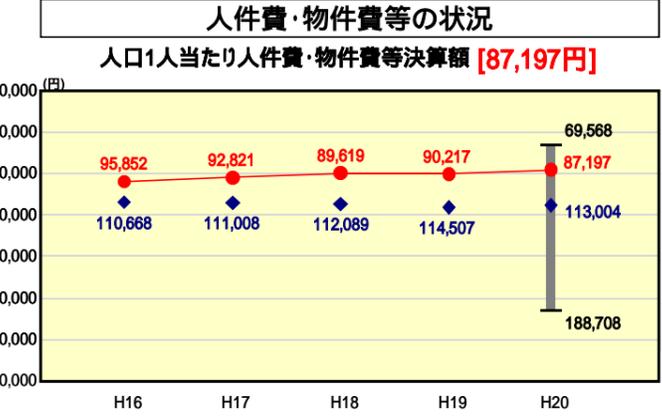
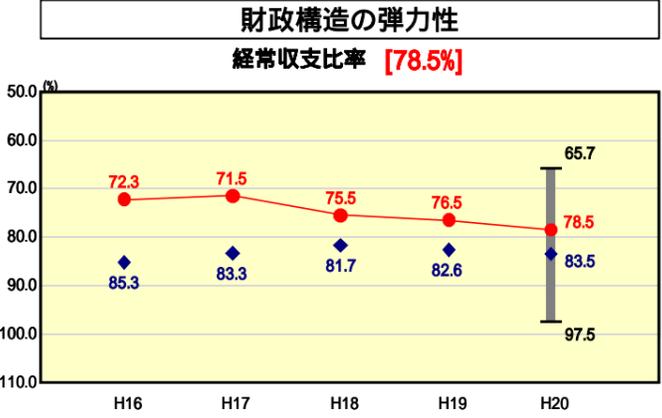
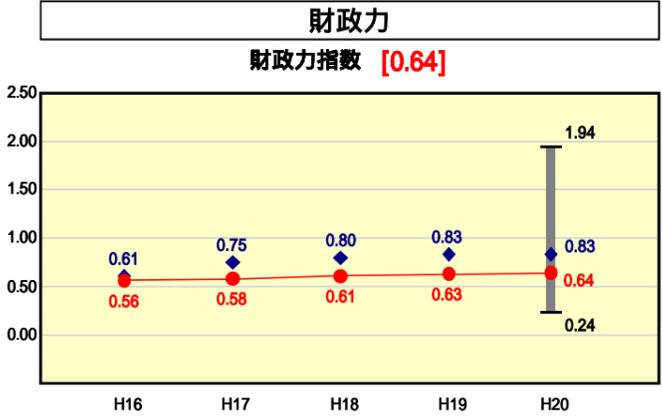


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

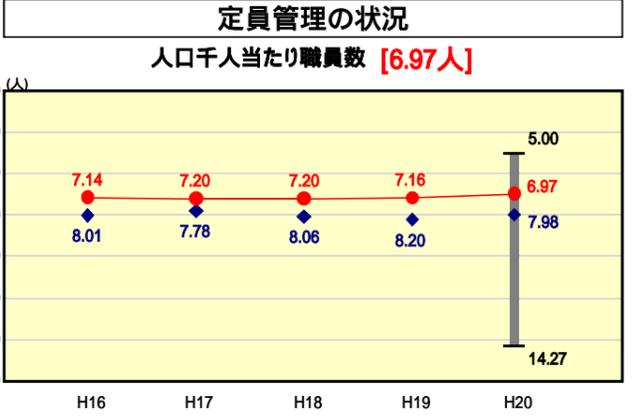
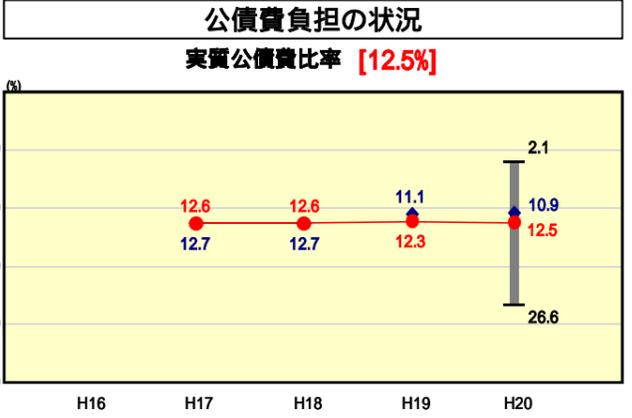
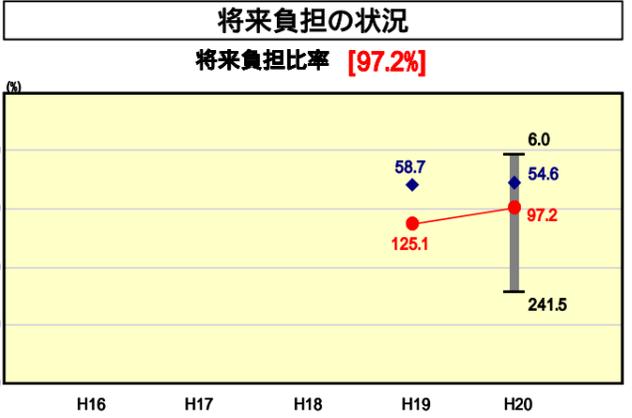
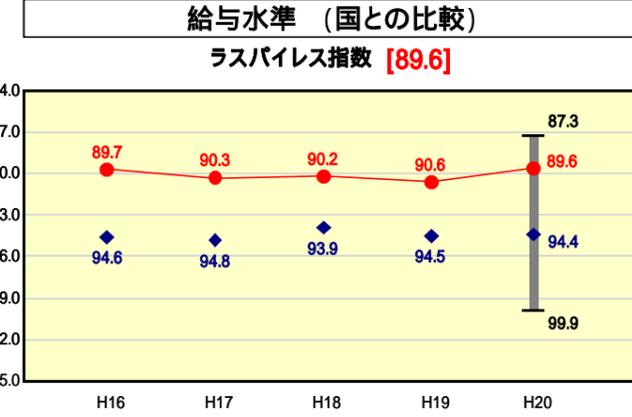
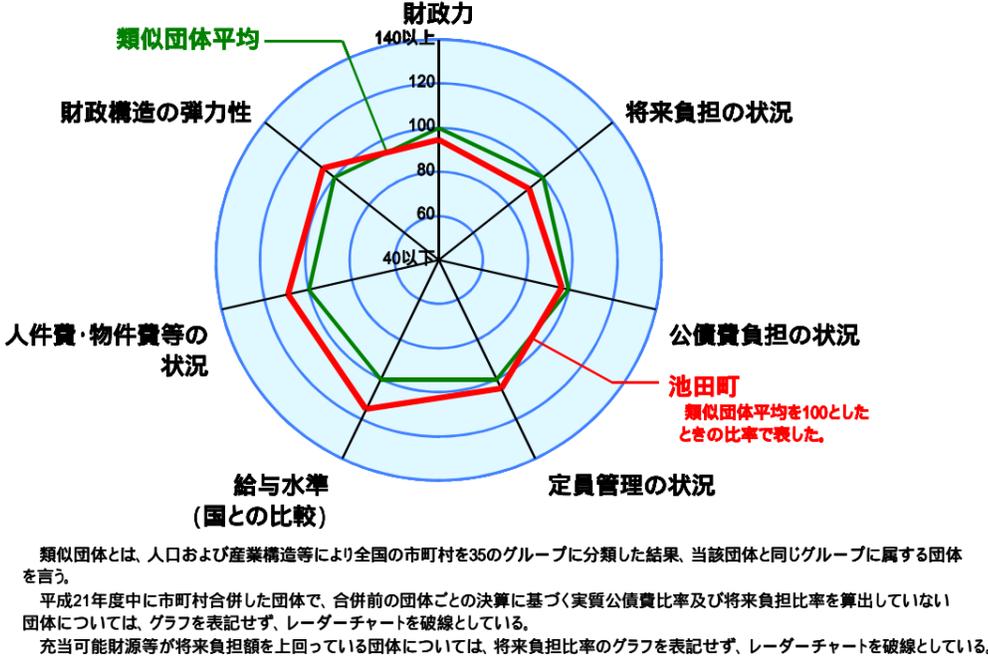
分析欄

【財政力指数】
8年連続した伸びを見せており、0.64となっている。要因としては、事業所・店舗・住宅など課税客体が増えたことによる税収の伸びと平成11年度から取り組んでいる税収の徴収率向上への取り組みの成果(町税徴収率98.4%、9年間で約2%の向上)等が挙げられる。しかし町内には、事業所等がまだ少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により税収増加を図り、歳入の確保に一層努める。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費また補助費等のうち一部事務組合負担金の増により前年度より2.0%の増加となるが、類似団体平均より5.0%低い。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

人	口	24,694	人(H21.3.31現在)
面	積	38.79	k㎡
標準	財政規模	4,929,671	千円
歳入	総額	7,443,286	千円
歳出	総額	6,666,369	千円
実質	収支	354,372	千円



【人口1,000人当たり職員数】
従来からの適正な定員管理により類似団体平均を下回っている。今後も職員数については定員管理適正化計画に基づいて平成22年度までに、新規採用の抑制や民間委託の推進等により6.09%の削減を目指す。

【ラスパイレース指数】
類似団体平均と比較すると4.8ポイント低くなっている。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。また地域の民間企業との給与格差についても反映させ、各種手当の見直しなどにより適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均と比較すると42.6ポイント高くなっている。公共下水道事業や水道事業に対する公営企業債等繰り入れ見込額や土地開発公社等の債務負担行為に基づく支出予定額が多いためである。しかし、前年度に比べると27.9ポイント改善している。これは、公営企業債等繰り入れ見込額や一般会計地方債の現在高が減ってきているためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努める。

【実質公債費比率】
平成20年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇し、類似団体平均を1.6ポイント上回って12.5%となっている。今後、債務負担行為に基づく支出額の削減に努めながら、下水道事業計画の見直しに取り組み、また緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択によりさらに新規発行の抑制に努めていく。